

主なご質問とご回答

株式会社静岡銀行

〒420-8760 静岡市葵区呉服町1-10 TEL.054-261-3131 FAX.054-344-0131 http://www.shizuokabank.co.jp/

2020年5月11日の決算発表以降いただいた主なご質問とご回答は以下の通りです。

Q1	2020 年度の業績予想に新型コロナウイルスの影響をどの程度織り込んだか(与信関係費用、トップラインへの影響)
A1	2020年度の業績予想では、新型コロナウイルスの影響が6月末までに収束に向けた方向性が示され、7月以降はゆるやかに回復していくことを前提に、与信関係費用を130億円としている。具体的には、格下げが見込まれる個社の要因や業績悪化が懸念される一部の業種への影響等を考慮し、平常時の60億円(与信関係費用比率0.05%程度)に+70億円を加えている。なお、影響が9月末まで続いた場合の増加は+5億円程度の見通し。トップラインへの影響はプラスとマイナスの両面があるが、現時点では計画には織り込んでいない。

Q2	資金繰り支援によるリスクアセット増加、自己株式取得、成長投資とのバランスは どのように考えているか
A2	2020年度の貸出金ボリュームの増加率は、足元の資金繰り支援を通じ+4.4%程度となる見通し。それに伴い、リスクアセットも増加する見込みであるが、自己資本比率への影響は限定的で、普通株式等 Tier1 比率 15%は確保できると考えている。自己株式取得は、「配当」、「地域経済を守るための資金繰り支援」、「将来に向けての投資」に続く優先順位となるが、第 14 次中計で掲げる「連結ベースで中長期的に50%以上」を意識し、機動的な実施を検討していく。

新型コロナウイルスの影響による第 14 次中計の基本戦略を通じた利益計画の増減につ
いて
地域を支える取り組みは第 14 次中計の実践そのものであり、新型コロナウイルスの
影響により大きく変わるものではない。マイナス要因としては、与信関係費用の増加、
有価証券運用のパフォーマンス低下、M&A等のディールの延期等が想定される。一方、
プラス要因としては、首都圏一極集中リスクを踏まえ、地方の位置づけが見直される
機運の高まりが期待できるほか、当行の資本余力(リスク許容度)を活かすチャンスに
なると捉えている。

SHIZU-GIN



主なご質問とご回答

株式会社静岡銀行

〒420-8760 静岡市葵区呉服町1-10 TEL.054-261-3131 FAX.054-344-0131 http://www.shizuokabank.co.jp/

Q4	住宅ローンを含む貸出金の足元の申込状況
	住宅ローンは4月の実行が174億円と前年比21億円の増加で推移している。通年の増加率は+4.3%程度となる見通し。
A4	法人の 5 月 15 日までの新規融資実績は 2,118 件、961 億円(うちプロパー389 億円、 保証協会 572 億円、比率は 4:6)。当座貸越等の枠内実行 218 件、484 億円を含めた 融資実績は 2,336 件 1,444 億円。

Q5	取引先の格下げ・破綻の状況について
	4月の与信関係費用は 156 百万円。倒産は 14件、約9億円。前年4月が10件、
	13 億円であり、件数は増加も金額は減少。14 件のうち新型コロナウイルスの影響は
A5	3 件。4 月の PD は 0.95%とリーマンショック以降の平均を上回るが、零細小口先が
	デフォルトの9割を占めている。与信残高水準も低く、その多くは保証でカバーされて
	おり、PD の上昇が与信関係費用の増加に直結するわけではないと考えている。

	Q6	新型コロナウイルスの影響により次世代システム稼動が延期となる可能性はあるか 次世代システム稼動により新たに可能となることはどのようなことか
•		次世代システムの開発は、新型コロナウイルスの影響下でも計画通り進んでおり、 現時点では 2021 年 1 月の稼動予定に変更はない。
	A6	次世代システムの稼動により、異業種連携のスピードアップやフロント業務の 効率化、グループクラウドの活用によるグループ全体の業務効率化等が期待できる。

Q7	システム費用以外で、効率化等により経費削減が見込める分野はあるか
A7	コロナウイルスの影響を踏まえ、今後の店舗のあり方は変わってくると考えている。 第 13 次中計では、店舗網の最適化と人材集約による均質なサービスの提供を目指す営業体制改革を 37 エリア中 16 エリア (約 4 割) で実施したが、第 14 次中計では 8 割のエリアでの実施を計画している。あわせて、店舗の外部賃貸や、他行との共同店舗化も視野に入れて取り組んでいく。 また、ATM については、今年度▲12%の削減を予定している。これを含め 2018 年度以降の 3 年間で▲20%の削減を見込んでいる。

以上

